

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第76期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	70,141	69,830	64,157	69,353	67,083
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	4,330	1,140	321	997	1,460
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	567	1,946	2,371	1,179	16,015
包括利益 (百万円)	12,990	14,158	531	3,563	17,433
純資産額 (百万円)	147,307	129,238	127,677	127,430	106,089
総資産額 (百万円)	162,907	146,312	144,576	143,537	119,851
1株当たり純資産額 (円)	3,102.66	2,796.09	2,785.80	2,775.57	2,257.93
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	12.77	44.75	55.86	27.81	377.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	81.8	81.7	82.0	79.9
自己資本利益率 (%)	0.4	1.5	2.0	1.0	15.0
株価収益率 (倍)	151.5	-	-	78.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,586	5,462	4,807	154	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,935	7,547	3,646	680	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,074	3,949	2,043	3,219	4,044
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,658	35,463	41,841	37,716	32,854
従業員数 (人)	5,224	5,141	5,201	5,213	5,007
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(35)	(43)	(34)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第72期の経常利益の計上は、売上げの増加や為替変動の影響などによるものです。

4. 第73期、第74期および第76期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

5. 第73期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失などによるものです。

6. 第74期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失および事業再編損などによるものです。

7. 第75期の経常利益の計上は、売上げの増加などによるものであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却などによるものです。

8. 第76期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失などによるものです。

9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	47,693	47,349	44,577	50,944	47,629
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	550	1,397	1,096	682	251
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	364	2,525	1,876	388	14,577
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	45,886,739	43,886,739	43,886,739	43,886,739	43,886,739
純資産額 (百万円)	102,789	94,908	92,106	89,720	69,466
総資産額 (百万円)	114,475	104,571	103,118	100,892	78,810
1株当たり純資産額 (円)	2,329.08	2,217.42	2,171.28	2,115.07	1,637.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	88.00 (14.00)	88.00 (14.00)	88.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	8.21	58.06	44.20	9.17	343.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.8	90.8	89.3	88.9	88.1
自己資本利益率 (%)	0.4	2.6	2.0	0.4	18.3
株価収益率 (倍)	235.7	-	-	237.8	-
配当性向 (%)	316.6	-	-	959.9	-
従業員数 (人)	1,131	1,127	1,107	1,028	1,000
株主総利回り (比較指標：配当込 TOPIX) (%)	110.2 (130.7)	92.6 (116.5)	118.2 (133.7)	135.4 (154.9)	112.3 (147.1)
最高株価 (円)	2,055	2,518	2,119	2,658	2,304
最低株価 (円)	1,394	1,273	1,419	1,831	1,454

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第73期、第74期および第76期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4. 第73期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものです。

5. 第74期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、事業再編損などによるものです。

6. 第74期、第75期および第76期の1株当たり配当額の増加は、特別配当の実施によるものです。

7. 第75期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純利益の計上は、固定資産の売却などによるものです。

8. 第76期の当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものです。

9. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

## 2【沿革】

- 1948年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立。電子管工場を設置。
- 1948年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 1962年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 1962年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 1965年3月 省力機器(商品名:エアフィーダ、オートリール)の製造・販売を開始。
- 1967年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 1968年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 1969年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 1970年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 1972年11月 台湾高雄市に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1973年6月 米国に電子デバイス関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 1975年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1979年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 1985年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1986年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1987年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 1988年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 1991年5月 シンガポールに電子デバイス関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 1993年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 1994年1月 中国深圳市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1995年2月 フィリピンに電子デバイス関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 1996年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 2001年6月 中国上海市に電子デバイス関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2001年7月 ベトナム・ホーチミン市に生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 2002年8月 中国北京市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。(現・連結子会社)
- 2002年11月 中国惠州市に電子デバイス関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2005年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2006年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社(現・起信メガテック株式会社)を買収。(現・連結子会社)
- 2006年7月 岩手県釜石市に生産器材製品の製造会社双葉精密株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 2007年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 2007年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2008年10月 生産器材製品の製造会社株式会社サツキ製作所および販売会社サツキ機材株式会社を買収。(後に両社は合併し、現・サツキ機材株式会社)(現・連結子会社)
- 2009年4月 韓国ソウル特別市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 2009年10月 電子デバイス関連製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 2010年10月 双葉電子科技開発(北京)有限公司を100%子会社化。
- 2011年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股份有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股份有限公司(1998年7月設立)を吸収合併。
- 2012年4月 TDKマイクロデバイス株式会社を100%子会社化し、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に変更するとともに、有機ELディスプレイの製造・販売を開始。タッチパネルの製造・販売を開始。
- 2015年8月 ベトナム・バクニン市に生産器材製品の製造・販売会社キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 2017年8月 韓国仁川廣域市の生産器材製品の製造・販売会社である株式会社原振精工を買収。(現・連結子会社)
- 2017年9月 モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図るため、株式会社カブクをグループ化。(現・連結子会社)
- 2018年8月 セントラル電子制御株式会社をグループ化。(現・連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)および子会社28社により構成されており、電子デバイス関連製品および生産器材製品等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関係する派遣・請負その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表[注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 電子デバイス関連事業 (主要製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

当社、双葉モバイルディスプレイ株式会社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股份有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしています。

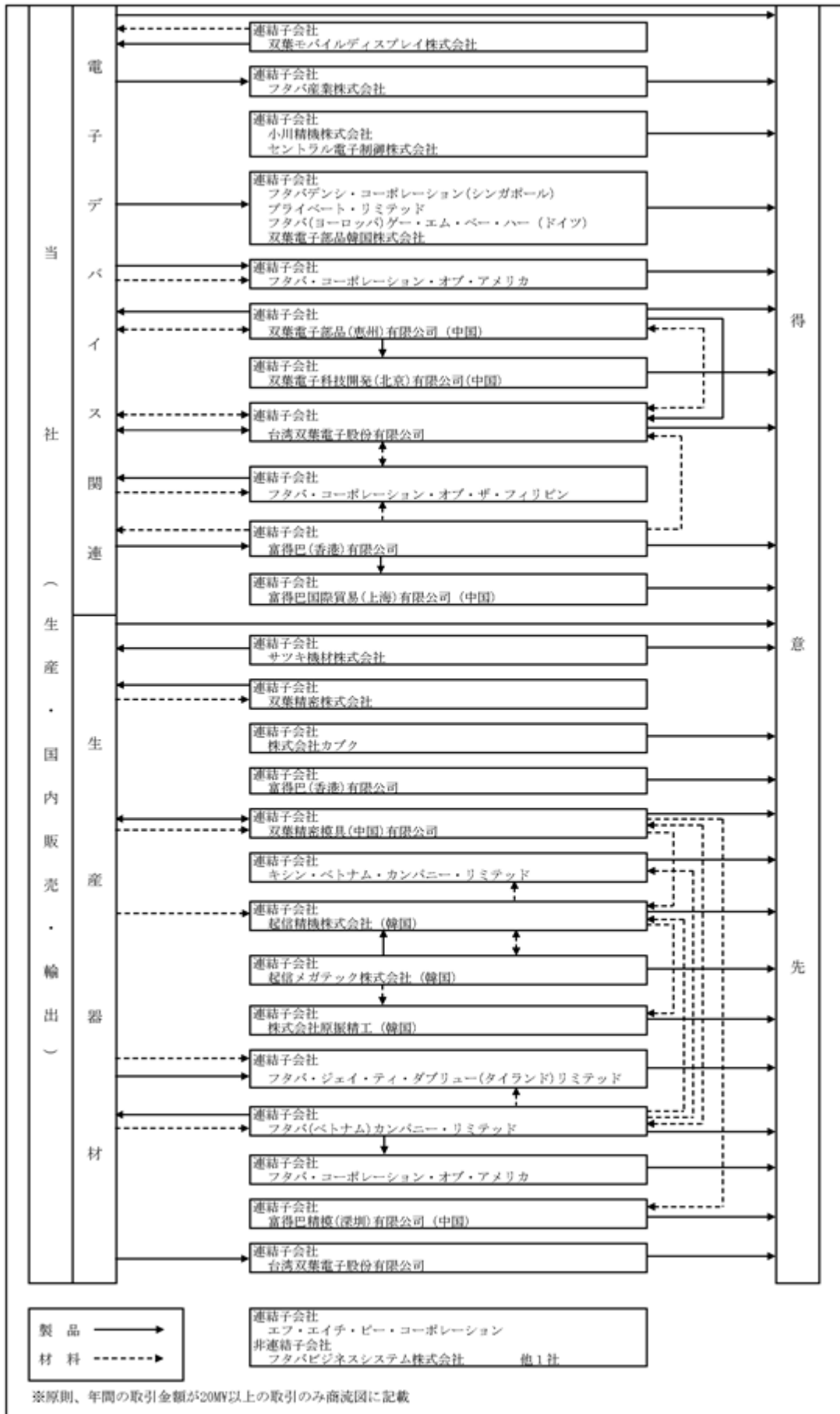
また、フタバ産業株式会社、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司、双葉電子科技開発(北京)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしています。セントラル電子制御株式会社については、通信制御技術をコアとした機器・システムの受託開発を行っています。

(2) 生産器材事業 (主要製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深圳)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、起信メガテック株式会社、キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、株式会社原振精工、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしています。

また、富得巴(香港)有限公司、台湾双葉電子股份有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしています。株式会社カブクについては、当社と共同でネットワーク製造プラットフォームの開発を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市	90	電子デバイス 関連	100.0	当社と共同で電子デバイス関連製品の開発 を行っている。 役員の兼任等...有
双葉モバイルディスプレイ 株式会社	茨城県北茨城市	100	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
株式会社カブク	東京都新宿区	100	生産器材	90.0	当社と共同でネットワーク製造プラット フォームの開発を行っている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
セントラル電子制御株式会社 (注)4	東京都稲城市	50	電子デバイス 関連	100.0	当社と共同で電子デバイス関連製品の開発 を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股份有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子デバイス 関連	100.0 (12.0)	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)2 (注)5	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	60.9	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグナ	US\$ 29,320千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
エフ・エイチ・ピー・コーポ レーション	フィリピンラグナ	PHP 40,250千	電子デバイス 関連	40.0	土地の保有、管理をしている。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ (注)2 (注)5	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司 (注)2	香港	HK\$ 43,908千	電子デバイス 関連 生産器材	100.0	当社電子デバイス関連製品・生産器材製品 を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・・エ ム・ベ・ハー	ドイツヴィリッヒ	EUR 511千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーショ ン(シンガポール)プライベ ート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
富得巴精模(深圳)有限公司 (注)2	中国深圳市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブ リュウ(タイランド)リミテッド	タイチャチューン サオ	THB 390,000千	生産器材	65.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・ リミテッド (注)2	ベトナムホーチミ ン	US\$ 24,000千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子デバイス 関連	100.0 (100.0)	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
起信メガテック株式会社	韓国京畿道華城市	WON 3,750,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
キシ・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナムバクニン	VND 306,303,815千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
双葉電子科技開発(北京)有限 公司	中国北京市	RMB 4,138千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社原振精工	韓国仁川廣域市	WON 815,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2. 特定子会社に該当しています。  
 3. 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数です。  
 4. セントラル電子制御株式会社は、2018年8月に株式の100%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。  
 5. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	起信精機株式会社
(1) 売上高	8,262百万円	10,485百万円
(2) 経常利益	140百万円	1,304百万円
(3) 当期純利益	107百万円	1,305百万円
(4) 純資産額	4,210百万円	24,637百万円
(5) 総資産額	6,589百万円	26,186百万円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	2,553(26)
生産器材	2,264(14)
全社(共通)	190(-)
合計	5,007(40)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しています。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,000	44.1	21.8	6,243,980

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	319
生産器材	491
全社(共通)	190
合計	1,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はいません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

当社グループは、「本質之直視」をFutaba哲学と定め、事業戦略策定から業務執行全般・モノづくりの現場に至るまで、常に本質を探究し、「なくてはならない器材・サービスを創出し、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としています。この理念を実現するため、視野を広くし時代の変化を先読みした「なくてはならないモノ・コト」を生み出すとともに、さらなる成長に向けた体質の改革と強みを進化させ、成長事業への革新に取り組み、企業価値の継続的向上をはかっています。また、公正で透明性の高い経営を実践し、真に社会に有用な企業となることを目指して効率的な健全経営に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く環境は、世界経済においては米国の通商政策や中国経済の減速、欧州情勢の不安定さなど、経済環境の懸念等から不透明感が増しており、成長率は鈍化するものと見込まれます。日本経済については、消費増税の影響が予測されるものの、財政刺激策の実施により、引き続き緩やかな成長が見込まれます。

当社グループの関連市場は、自動車関連は、一部東南アジア市場の成長が持続するものの、北米、欧州市場の頭打ちに加えて、中国市場の減速が予測されることから、伸び率の鈍化が見込まれます。民生・産業機器関連では、需要は横ばいで推移するものと予測しています。生産器材関連は世間の設備投資状況と関連し、底堅さが見込まれます。

また、市場競争の激化や市場構造の変化、原材料調達における市況の影響や為替の変動等、当社グループの事業環境は厳しい状況が見込まれます。

このような状況に対処するため、当社グループは2020年3月期(2019年度)を最終年度とした中期経営計画『Futaba Innovation Plan 2020』に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く事業環境の不透明さが見込まれる中、中期経営計画の最終年度の数値目標達成については厳しい状況が推測されるものの、発展ステージへの基礎固めとしての体制構築をはかり、全事業の収益性を徹底的に改善する期間と位置付けています。

事業別には、電子デバイス関連事業では「ヒトとモノとの快適なインターフェイス」のニッチトップを目指した変革に取り組めます。

ディスプレイ：蛍光表示管は、高難易度品種の生産性向上により、収益力を高めるとともに、車載、家電、音響の3つの重点市場において、新技術を含む先行提案を継続的に実施します。有機ELディスプレイは、部材・工程の原価低減の促進と差別化製品の拡販体制を強化します。

タッチセンサー：生産効率の追求と新製品開発や産業市場等への拡販体制を強化し、さらなる成長を目指します。

システムソリューション：無線技術を核としたHMI、ロボティクス、IoT分野での融合商品を具現化します。

複合モジュールは、無線技術を活用したニーズを具現化したカスタム提案を行い、既存顧客及び新市場・新規顧客の受注を獲得するとともに、海外においては欧州地域の販売に注力していきます。産業用ラジコンは、市場・顧客ニーズを的確に捉えた高付加価値商品を継続的に生み出し、市場を獲得するとともに、UAV用途等の拡販をはかります。ホビー用ラジコンは、欧米販売体制の立て直し及び魅力ある新商品の発売と販売施策を充実させ、世界のカー市場及び欧米空物市場でのシェアアップにより売上げ向上をはかります。

生産器材事業では、ICTを徹底活用した「工程の知能化」により、顧客のモノづくりの合理化に貢献します。

プレート製品は、顧客の利便性をさらに高め、設備・装置業界向けの拡販をはかります。金型用器材は、増加する全加工ニーズへの対応を強化し、短納期で高品質な製品を提供することで、顧客の設計・調達工数の合理化に貢献します。成形合理化機器は、新製品の展開とともに、海外を含めたサービス体制をさらに充実させます。また、IoT遠隔監視システムやデータ解析サービスなど、生産ラインの省人化・合理化を総合的に支援する製品・サービスの開発を進めます。

今後も株主の皆様の負託にこたえることを経営上の最重要課題と認識し、継続的かつ安定的な利益還元を実施するとともに、コンプライアンスの浸透、リスク管理の強化に努めていきます。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがああります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において判断した記載となっております。

### (1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっています。当社の海外取引は米ドル建てを主としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、海外での事業活動では、主力市場となっている中国や韓国での現地通貨建て取引も多く、また外貨建資産も存在していることから、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入するとともに、I A T F 16949やI S O 9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めています。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しています。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しています。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しています。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入するとともに、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しています。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、急激な需要変動、取引先の経営破綻、原材料価格の高騰、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保および人件費の上昇など、場合によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の概要

##### (1) 経営成績

###### 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、設備投資や雇用・所得環境の改善が進んでおり、全体として緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国は個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続しており、欧州についても一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復傾向にあります。中国では輸出の減少や個人消費、生産の伸びが鈍化するなど景気は緩やかな減速傾向となっています。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き中長期的な視点での売上高の拡大と収益力の向上に努めました。

当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)に掲げる「IoT、ロボティクス時代を支えるシナジー製品」の開発力強化とスピードアップを図るため、セントラル電子制御株式会社をグループ化しました。
- ・市場環境の変化に対応し、効率的な営業活動を行うため、生産器材部門の営業拠点を再編しました。
- ・米国でのホビー用ラジコン機器の販売体制を見直し、当社子会社による直販とサポート体制を構築しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は670億8千3百万円(前期比3.3%減)となりました。このうち海外売上高は409億1千6百万円(前期比7.1%減)となり、国内売上高は261億6千7百万円(前期比3.3%増)となりました。

収益面では、営業利益3億2千3百万円(前期比55.4%減)となりました。また、経常利益は14億6千万円(前期比46.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失を計上したことから、160億1千5百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益11億7千9百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

###### (電子デバイス関連)

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

###### < 蛍光表示管の売上高の状況 >

車載、音響用途ともに需要が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

###### < 有機ELディスプレイの売上高の状況 >

国内の車載用途は伸びましたが、海外の映像用途や通信機用途が低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

###### < タッチセンサーの売上高の状況 >

車載用途は、国内向けは伸長しましたが、海外向けが低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

###### < 複合モジュールの売上高の状況 >

計測器用途は順調に推移しましたが、POS用途が低迷したことから、売上げは前期をやや下回りました。

###### < 産業用ラジコン機器の売上高の状況 >

国内は、トラッククレーン向けやFA向けが順調で、北米市場も伸びたことから、売上げは前期を上回りました。

< ホビー用ラジコン機器の売上高の状況 >

欧米向けは順調に推移しましたが、コマンド方式サーボの売上げ減少等により国内向けが低迷したことなどから、売上げは前期を下回りました。

(生産器材)

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

< 国内売上高の状況 >

モールド金型用器材は低迷しましたが、成形合理化機器が順調で、プレス金型用器材およびプレート製品も前期を上回ったことから、売上げは前期をやや上回りました。

< 海外売上高の状況 >

主力の韓国では、自動車向けは前期並みでしたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上げは前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、土地や建物及び構築物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ236億8千5百万円減少し、1,198億5千1百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億4千4百万円減少し、137億6千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ213億4千1百万円減少し、1,060億8千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は328億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億6千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億1千3百万円(前期は1億5千4百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費33億3千7百万円などの増加と、たな卸資産の増加額12億1千3百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億5千3百万円(前期は6億8千万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得18億2千1百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億4千4百万円(前期は32億1千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	33,002	89.0
生産器材(百万円)	29,720	103.0
合 計 (百万円)	62,723	95.1

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

2. 金額は売価換算値で表示しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としていますので記載を省略しています。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	33,690	91.1
生産器材(百万円)	33,392	103.1
合 計 (百万円)	67,083	96.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しています。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 [注記事項]」に記載しています。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しています。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しています。

経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は670億8千3百万円、営業利益は3億2千3百万円、経常利益は14億6千万円、親会社株主に帰属する当期純損失は160億1千5百万円となりました。

売上高については、前期比3.3%減となりました。収益面では、売上げの減少などにより営業利益は3億2千3百万円(前期比55.4%減)となり、経常利益は為替差益の計上などにより14億6千万円(前期比46.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことから160億1千5百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益11億7千9百万円)となりました。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、土地や建物及び構築物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ236億8千5百万円減少し、1,198億5千1百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億4千4百万円減少し、137億6千2百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ213億4千1百万円減少し、1,060億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末82.0%から2.1ポイント減少して79.9%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて517円64銭減少して、2,257円93銭となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ・ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は328億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億6千2百万円減少しました。

営業活動の結果獲得した資金は、12億1千3百万円(前期は1億5千4百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費33億3千7百万円などの増加と、たな卸資産の増加額12億1千3百万円などの減少によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、21億5千3百万円(前期は6億8千万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得18億2千1百万円などの支出によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、40億4千4百万円(前期は32億1千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

##### ・ 資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続していきます。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えています。

#### 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載のほか、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)における研究開発費は、2,017百万円となりました。当社グループは、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、各事業センターおよび国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しています。研究開発体制については、新事業の創出と既存事業の拡大・強化を目的とし、当社コア技術・製品の強みを更に発展させる研究開発を主体とするコア技術開発センター、および社外の新規技術も積極的に組み込み融合することにより早期に製品開発を行い事業化することを目的としたメカトロ製品開発センターの2つの開発センター体制で研究開発テーマの事業化を促進しています。各事業センターでは所管事業に関する新製品の開発を主体に、相互に連携をとりながら、研究開発活動を行っています。また、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発に寄与する知的財産の蓄積をはかるとともに、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

##### (1) 電子デバイス関連

電子デバイス関連については、蛍光表示管および有機ELディスプレイを中心とする電子ディスプレイ、投影型静電容量方式のタッチパネルおよびそのモジュール、各種のラジコン・UAV機器やサーボモーターなどの製品をいち早く市場に投入すべく研究開発を行っています。

蛍光表示管については、顧客視点に立ちお客様の電源開発の負担を低減するとともに待機時の低消費電力化に対応した新フィラメント構造、および新駆動IC搭載製品開発を完了し拡販を進めています。

有機ELディスプレイについては、車載製品の顧客要求が強い高輝度化、および曲面配置に対応したフィルム製品の低コスト化開発を進め販売拡大を目指しています。高い透過率が特徴の透明有機EL製品は本年度より生産を開始します。更に、有機ELを利用した光学向けデバイスの生産を行っており、用途拡大へ向けた要素技術開発と製品開発にも取り組んでいます。

有機ELデバイス用塗布型乾燥剤については、高い捕水性能を有する無機化合物系塗布型乾燥剤のラインナップを拡充し、顧客プロセスに適合した製品の生産を開始しました。また、更なる補水能力向上に向けた技術開発にも取り組んでいます。

投影型静電容量方式タッチパネルについては、ガラスセンサーに加えフィルムセンサーの開発を推進し、これまで開発してきた自由形状・曲面化技術と組み合わせ、小型から大型、平面から曲面に至るまで、広範囲な要求仕様に対応できる製品開発を進めています。さらに、車載インテリアデザインの多様化に伴い価値観を増すセンターコンソール用ガラスカバーなど周辺部品の内製化も検討し、常に変化する市場要求に沿って、柔軟な対応を可能とする様々な新技術開発に取り組む計画です。

当社製品は特に車載市場を中心に、米国、欧州、アジア市場など、グローバルに展開していますが、今後は、車載市場にとどまらず、産業、建機、マリナー市場へも提案し市場拡大を図ってまいります。また、タッチセンサーデバイスの単体ビジネスだけでなく、制御ICを含めたワンストップソリューションの対応を目指し、引き続き、お客様の多様なニーズに応えてまいります。

複合モジュールについては、多言語・可変フォント・簡易動画機能などを搭載したコマンド式TFT-LCDモジュールの標準品ラインナップの開発を完了し市場投入しました。さらに、お客様の幅広いニーズにお応え出来るよう製品開発を進めていきます。

ホビー用ラジコン機器については、空用ハイエンドクラスの18チャンネルプロポ、ヘリコプター用ジャイロ一体型8チャンネル受信機、車用ハイエンドクラスの7チャンネルプロポ2機種、車用ミドルクラス4チャンネルプロポ、車用モータコントローラ、マルチコプター用の超小型受信機2機種などを開発し市場投入しました。

産業用ラジコン機器については、農業、建築、物流、インフラ市場に向け、免許不要な周波数帯を利用したテレコンおよびデータ通信用組み込み無線モジュールを開発し市場投入しました。また、920MHz帯IoTゲートウェイと周辺端末の開発を行っており、今後はシステムインテグレータと協業し、IoT市場への展開をはかっていきます。画像伝送システムについては、5GHz帯でFull-HDの画像を高画質のまま低遅延で伝送可能な屋外仕様の製品開発を行っています。

アクチュエータ関連については、シリーズ最小(体積比60%)のロボット用のコマンド方式サーボを市場投入しました。また、驚異のスピード・パワー・低消費電力のホビー用のハイパフォーマンスブラシレスサーボを市場投入しました。

UAV関連については、機体やプロポのカスタム対応に加え、1台のドローンを2台の送信機(操縦者)で受け渡しを可能にするS・BUS切替えアダプターを市場投入しました。

エンジン製品については、競技カー用製品のOEM受注を推進し、性能は国内外で高く評価され、シェアNo.1を維持しています。無人機用途への動力源として、電子制御燃料噴射と高効率出力安定化回路付き発電システムを装備した4サイクル2気筒エンジン等のドローン専用動力源の開発を進め、農業、搬送、空撮、計測、調査等を主体とする国内外企業への販売展開を進めています。



以上を含め、当事業における研究開発費は、1,794百万円となりました。

(2) 生産器材

生産器材については、金型基礎器材から成形技術までのトータルサプライヤーとして、成形現場の支援につながる成形合理化製品やソフトウェアの開発を進めました。また、基礎器材は、モールドベース・ダイセット・プレート等の短納期化ならびに原価低減を進めました。

成形合理化製品では、プレス関連において、材料送り装置オートリールの高速化対応をはかり、より広い用途で使える製品開発を行い市場投入しました。射出成形関連においては、成形サイクルタイム短縮や樹脂量削減につながるホットランナシステムの開発を進め、高機能樹脂への対応を進めました。また、金型内の「見える化」を実現するモールドマーチャリングシステムでは、従来の圧力・樹脂温度・金型温度・樹脂流速に加え、射出成形時に金型の開き量を計測するセンサを新たに追加し、射出成形時に発生するより多くの情報を一元管理できるようにしました。

ソフトウェア開発では、モールドマーチャリングシステムに、取得した情報を分析する仕組みのシステム化を進めています。また、お客様の計測したデータを当社で分析するサービスも進めています。

基礎器材では、寸法指定プレート生産用自社開発設備のさらなる改良・改善や、お客様の図面により生産するモールドベース・ダイセットの生産準備を短時間化する専用CAD/CAMの開発を継続しています。

国内関連会社の株式会社カブクと連携し、基礎器材の合理的な生産方法の開発等を進めていきます。

以上を含め、当事業における研究開発費は、222百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産および更新を中心として総額2,324百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとについては、以下のとおりです。

##### (1) 電子デバイス関連

当連結会計年度の主な設備投資は、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンにおける蛍光表示管の生産体制の構築等により、総額1,159百万円の設備投資を実施しました。

##### (2) 生産器材

当連結会計年度の主な設備投資は、当社におけるプレート製品生産ラインの増強を目的とした設備の導入等により、総額1,165百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子デバイス 関連	電子デバイス関連 事務所および倉庫	84	5	216 (53)	19	325	319
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	プレート製品および 金型用部品製造設備	537	650	841 (114) [6]	166	2,196	469
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	プレート製品および 金型用部品製造設備	86	53	367 (17)	1	508	22
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	0	1	2,005 (368) [19]	-	2,006	190

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の( )内は自己所有の面積を、[ ]内は賃借している面積を記載しています。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子デバイス 関連	模型用エン ジン製造設 備	9	18	201 (8)	-	11	241	59

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の( )内は、自己所有の面積を記載しています。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾双葉電子 股份有限公司	本社・工場 (台湾高雄市)	電子デバイス 関連	タッチセン サー・ラジ コン機器等 の製造設備	468	215	- [37]	20	8	712	870
双葉電子部品 (惠州)有限公 司	本社・工場 (中国惠州市)	電子デバイス 関連	有機EL ディスプレイ・ラジ コン機器の製 造設備	10	195	- [23]	-	19	225	340
フタバ・コー ポレーション・オブ・ア メリカ	本社・工場 (米国 アラバマ州)	電子デバイス 関連	複合モ ジュール等 の製造設備	570	106	104 (66)	-	32	814	116
起信精機株式 会社	本社・工場 (韓国 仁川廣域市)	生産器材	金型用部品 製造設備	3,288	1,169	4,410 (61)	-	134	9,003	472
富得巴精模 (深圳)有限公 司	本社・工場 (中国深圳市)	生産器材	金型用部品 製造設備	247	109	- [31]	-	2	360	293
双葉精密模具 (中国)有限公 司	本社・工場 (中国昆山市)	生産器材	金型用部品 製造設備	1,064	303	- [66]	-	39	1,407	273

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の( )内は自己所有の面積を、[ ]内は賃借している面積を記載しています。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しています。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定していますが、当社においてグループ全体の調整をはかっています。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は49億円を計画していますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定です。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子デバイス 関連	電子デバイス 関連等の開発 設備他	990	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	1,430	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は 軽微です。
台湾双葉電子股份 有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子デバイス 関連	電子デバイス 関連等の製造 設備他	793	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
起信精機株式会社 他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	1,484	53	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年2月29日 (注)	2,000,000	43,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少です。該当事項はありません。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	30	167	153	9	10,965	11,355	-
所有株式数(単元)	-	105,488	6,170	71,081	89,130	13	166,618	438,500	36,739
所有株式数の割合(%)	-	24.05	1.41	16.21	20.33	0.00	38.00	100	-

(注) 自己株式1,467,996株は、「個人その他」に14,679単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれています。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一です。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,051	9.55
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,491	5.87
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,612	3.80
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.88
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	873	2.05
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルク・ホーバルト-エスペ ランジュ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	621	1.46
計	-	18,923	44.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,051千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,491千株

2. 当社は、自己株式1,467千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された2014年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、2014年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	8.73

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,382,100	423,821	-
単元未満株式	普通株式 36,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	423,821	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,467,900	-	1,467,900	3.34
計	-	1,467,900	-	1,467,900	3.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	868	1,644,981
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,467,996	-	1,467,996	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

また、2017年3月期以降、2019年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株当たり60円の特別配当を継続的に実施する方針です。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針および特別配当の実施方針等に基づき1株当たり74円(普通配当14円、特別配当60円)とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり14円とあわせて、年間配当金は1株当たり88円(普通配当28円、特別配当60円)となります。

次期の配当につきましては、中間配当は当期と同様に14円、期末配当は今後の事業環境等を精査する必要があることから未定となります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日 取締役会決議	593	14
2019年6月27日 定時株主総会決議	3,138	74

(注)2019年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当の内訳は普通配当14円、特別配当60円となっています。



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念の基本的な考え方である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと願っています。

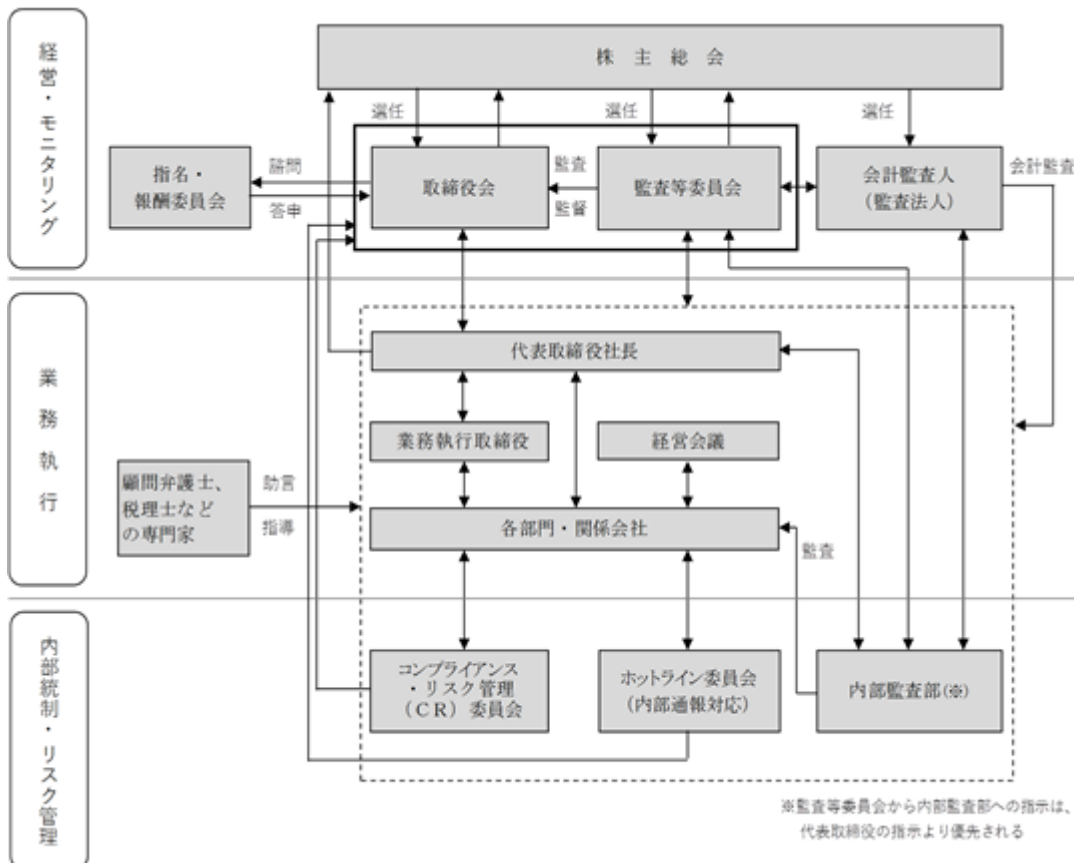
この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。さらに、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役9名中4名を社外取締役とし、経営への監督機能を強化をはかっています。

なお、当社は取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置しており、社外取締役4名(委員長：庄村裕氏、國尾武光氏、大村直司氏、石原昭広氏)および取締役3名(桜田弘氏、有馬資明氏、君塚俊秀氏)で構成しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっています。また、当該システムの運用については、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などとの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしています。

### ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況については、当社では、CSR推進部を設置し、その下にリスク管理課を置くことでリスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでいます。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会を設置しており、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うことで、損害を最小限に止める体制をとっています。

また、想定されるリスクについては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しています。

## 二．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ共通の企業理念、ビジョン、行動規範からなる「Futaba Way」を制定し、当社ならびに子会社の取締役および使用人に周知徹底を図るとともに、関係会社管理規定を定めて、事業内容の定期的な報告を受け、また、重要な事業案件についての事前協議・決裁を通して、グループ各社の経営管理を行っています。なお、本社担当部門は、グループ各社の自主的経営を尊重しつつ、事業部門と連携し、グループ各社の経営施策と効率的運営を実施させるため適宜指導・支援を行っており、内部監査担当部門は、当社グループ全体に関する内部監査を実施しています。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

### ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

### 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めています。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任することを定款に定めており、取締役の選任決議要件については、それぞれ議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	桜田 弘	1947年12月2日生	1987年3月 当社入社 1989年7月 当社電子管工場技術部長 2001年6月 当社常務執行役員 電子管事業部長 2004年4月 当社常務執行役員 電子部品事業部長 2004年6月 当社取締役 電子部品事業部長 2006年6月 当社代表取締役社長 2016年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	218
代表取締役 社長	有馬 資明	1960年12月17日生	1984年3月 当社入社 2007年1月 フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ アメリカ出向 取締役社長 2009年10月 当社経営企画部事業戦略グループマネージャー 2011年6月 当社執行役員 経営企画部長 2013年6月 当社上席執行役員 電子部品事業部副 事業部長 2014年7月 当社上席執行役員 エレクトロニック デバイス事業センター長 2016年1月 当社上席執行役員 タッチパネル事業 センター長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 電子部 品・電子機器担当 兼タッチパネル事 業センター長 2017年6月 当社取締役 事業・開発部門管掌 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	33
取締役 本社部門管掌	君塚 俊秀	1962年5月2日生	1986年4月 当社入社 2007年7月 当社業務管理部人事グループマネ ージャー 2009年8月 当社業務管理部経理グループマネ ージャー 2010年6月 当社執行役員 業務管理部経理グル ープマネージャー 2014年6月 当社上席執行役員 経営企画部事業企 画グループマネージャー 2014年7月 当社上席執行役員 業務管理部長 2015年4月 当社上席執行役員 業務管理本部長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 業務管理 本部長 2016年7月 当社取締役 常務執行役員 総務・人 事・経理担当 2017年6月 当社取締役 本社部門管掌(現任)	(注)3	4
取締役	川崎 英治	1943年1月16日生	1965年4月 早川電機工業(株)(現シャープ(株))入社 2006年5月 当社入社 精機事業部精機営業グル ープ主管調査役 2008年6月 当社取締役 精機営業担当 2009年11月 当社取締役 経営企画担当 兼精機営 業担当 2010年6月 当社常務取締役 経営企画担当 兼精 機営業担当 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	國尾 武光	1955年1月5日生	1982年12月 日本電気(株)入社 1995年7月 同社マイクロエレクトロニクス研究所 超高集積回路研究部長 2001年4月 同社中央研究所研究企画部長 2004年1月 同社執行役員兼中央研究所長 2010年4月 同社執行役員常務 2010年6月 同社取締役執行役員常務 2011年6月 同社執行役員常務 2013年5月 同社執行役員 2017年4月 同社顧問 2019年6月 同退任 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員(常勤)	池田 達也	1957年4月27日生	1981年4月 ㈱千葉銀行入行 2011年6月 当社監査役(常勤) 2013年6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画部長 2014年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 2015年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長 2016年1月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部門担当 2016年7月 当社取締役 常務執行役員 C S R ・ 情報システム担当 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役 監査等委員(常勤)	大村 直司	1954年6月8日生	1978年4月 日本石油㈱入社 1998年3月 同社社長室4グループマネージャー 1999年4月 日本エネルギー経済研究所研究企画室長 2005年3月 新日本石油開発㈱企画部長 2007年1月 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2008年3月 新日本石油開発㈱執行役員 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2010年7月 JX日鉱日石開発㈱執行役員 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2011年3月 JX日鉱日石開発㈱執行役員JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2012年6月 JX日鉱日石エネルギー㈱常勤監査役 2013年6月 JXホールディングス㈱常勤監査役 2017年6月 JXTGホールディングス㈱顧問 2018年6月 同退任 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 監査等委員	庄村 裕	1971年9月6日生	1997年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2000年7月 公認会計士登録 2007年9月 庄村公認会計士事務所開設 2007年9月 所長(現任) (同)グローアップ設立 代表社員(現任) 2009年7月 税理士登録 2014年6月 ㈱オートウェーブ監査役 2016年6月 当社取締役 2017年10月 ㈱トライステージ監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 監査等委員	石原 昭広	1969年6月14日生	1992年4月 三菱商事(株)入社 2005年8月 三菱自動車工業㈱出向 2007年3月 三菱商事㈱退社 2008年9月 弁護士登録 渥美総合法律事務所 外国法共同事業 2010年4月 木戸口法律事務所 所属 2012年12月 石原総合法律事務所開設 所長(現任) 2013年11月 ㈱グローバルエンジニアリング監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					272

- (注)1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の國尾武光氏は、社外取締役です。  
 2. 監査等委員である取締役の大村直司氏、庄村裕氏、石原昭広氏は、社外取締役です。  
 3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 社外役員の状況

(社外取締役の員数ならびに社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は1名、監査等委員である社外取締役は3名で構成しています。

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、以下のとおりです。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の國尾武光氏は、日本電気(株)の出身であり、当社は同社と製品販売等の取引がありますが、当社の連結売上高に占める割合は0.01%未満であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しています。

監査等委員である社外取締役の庄村裕氏は、1997年から2007年まで当社の会計監査人である監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)に所属していましたが、会計監査等にて当社への関与はありませんでした。当社は、庄村裕氏が代表をつとめる(同)グローアップと2007年から2012年までの間にコンサルタント契約に基づく取引が随時ありましたが、当社からの報酬額は連結売上高の1%未満であり、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に抵触せず、独立性は十分確保されています。また、庄村裕氏は、(株)トライステージの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。なお、庄村裕氏は、当社株式を1,200株保有しています。

監査等委員である社外取締役の大村直司氏および石原昭広氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

## (社外取締役の独立性判断基準)

当社は、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、以下を満たすよう社外取締役を選定しています。

1. 当社の主要株主(総株主の議決権の10%以上の議決権を有している株主)の重要な業務執行者(取締役、監査役、執行役員または重要な使用人)でないこと。
2. 当社の主要な取引先(直近事業年度における当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高の2%超)の重要な業務執行者でないこと。
3. 当社から多額の報酬または寄付(直近事業年度において、個人は1千万円以上、法人・団体は連結売上高の1%超)を受領する弁護士、公認会計士、各種コンサルタント、教育専門家でないこと。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

当社の監査等委員会は4名(うち社外取締役3名)で構成し、良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しており、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っています。

また、内部監査の組織は、監査等委員会直轄の内部監査部により、財務報告を含めた内部統制全般への対応をはかるとともに、グループ全体の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。

なお、内部監査部は内部監査の結果を監査等委員会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっており、さらに、監査等委員会と会計監査人は定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。

### (3)【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は4名(うち社外取締役3名)で、良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しています。監査等委員である社外取締役の構成は、以下のとおりです。

- ・大村直司氏...大手石油製品メーカーの常勤監査役など豊富な経験と幅広い見識を有する。
- ・庄村裕氏...公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。
- ・石原昭広氏...弁護士として法務全般に関する幅広い知見を有する。

監査の状況としましては、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っています。なお、2018年度は、監査等委員会は17回開催しており、監査等委員全員が出席率100%です。

#### 内部監査の状況

内部監査の組織は、監査等委員会直轄の内部監査部10名により、財務報告を含めた内部統制全般への対応をはかるとともに、グループ全体の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ロ．業務を執行した公認会計士

轟 一成 氏  
隅田 拓也 氏

##### ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名です。

##### ニ．監査法人の選定方針・理由

監査等委員会で定めた「会計監査人の選定基準」に基づき、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬額等について、監査等委員会で審議した結果、現監査法人の再任が適当と判断いたしました。

##### ホ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会で定めた「会計監査人の評価基準」に基づき、監査法人に対して、監査法人の品質管理、監査チームの内容、監査報酬、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者とのコミュニケーション、海外監査法人とのコミュニケーション、不正リスクに対する対応等について評価を行った結果、適切と判断しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからの規定に経過措置を適用しています。

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	53	-

ロ．その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、68百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、83百万円の報酬を支払っています。

ハ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を総合的に勘案し、決定しています。

ニ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

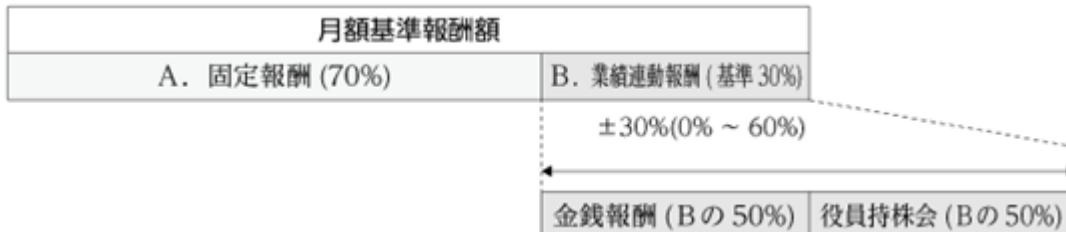
会計監査人から説明を受けた当期の会計監査計画の内容、監査の遂行状況、報酬見積の算定根拠等を確認し、検討した結果、適切であると判断し、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は会社業績との連動性を高めることとしており、その算定においては、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬等は「指名・報酬委員会」の審議を経て取締役会において決定し、監査等委員である取締役に対する報酬等は監査等委員会で協議の上で決定しています。なお、2019年6月27日以降の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、連結業績の向上及び中長期的な企業価値向上へのインセンティブとするため、業績連動部分の割合を増やした報酬制度に変更しました。

1. 制度概要



業績連動報酬は以下の指標に応じて±30%の範囲で変動し、その50%を金銭報酬、残りの50%を自社株取得報酬として役員持株会へ拠出します。なお、社外取締役、監査等委員である取締役は、役員持株会の対象外としています。

業績連動報酬に係る指標については、連結売上高、連結営業利益、連結付加価値、連結純資産額を採用しています。なお、2019年6月27日以降の役員報酬は、上記に連結自己資本利益率（ROE）を加えた5指標といたしました。

2. 業績連動報酬の評価に採用する指標

- (1) 連結売上高
- (2) 連結付加価値
- (3) 連結純資産額
- (4) 連結営業利益率
- (5) 連結自己資本利益率（ROE）

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2018年6月28日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、月額33百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）であり、監査等委員である取締役の報酬限度額は、月額5百万円以内です。なお、定款上の取締役の員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めています。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は、社外取締役が過半数占め、かつ社外取締役が委員長を務める「指名・報酬委員会」の審議を経て取締役会で決定しており、客観性と透明性を確保しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	156	127	29	-	6
取締役(監査等委員)	37	37	-	-	3
社外役員	26	26	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。



( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分について、株式の価値の変動または配当によって利益を得ることを目的とする投資を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しています。なお、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

<保有方針>

当社は、電子デバイス関連および生産器材の各セグメントが幅広い製品を展開していることから、取引先との長期的・安定的な関係を構築することが、事業の円滑な推進をはかり、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考え、政策保有株式を保有していますが、次に示す検証の結果、保有の目的に合致しない、あるいは妥当性が認められない場合には、取引先企業と対話を行った上で縮減する方針です。

<検証の内容>

政策保有株式については、毎半期、個別銘柄毎に資本コストと実際のリターンや取引状況等を取締役に報告し、保有を継続するか、縮減するかを総合的に検証しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	164
非上場株式以外の株式	18	6,175

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	449	第三者割当の引受等

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	59

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社千葉銀行	3,551,443	3,551,443	取引先金融機関関係強化	有
	2,134	3,036		
三光合成株式会社	4,508,500	3,774,000	取引先関係強化 事業上の取引強化のため第三者割当を引 受け株式数が増加しています	無
	1,591	2,234		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	2,446,372	2,446,372	取引先金融機関関係強化	無
	1,345	1,705		
株式会社ルネサス イーストン	704,000	504,000	取引先関係強化 事業上の取引関係強化のため、株式を追 加取得し株式数が増加しています	有
	286	350		
株式会社神戸製鋼所	342,000	342,000	取引先関係強化	有
	284	364		
グローリー株式会社	74,000	74,000	取引先関係強化	有
	196	280		
ミライアル株式会社	101,300	101,300	取引先関係強化	有
	120	156		
K & O エナジーグ ループ株式会社	20,328	20,328	取引先関係強化	有
	30	34		
株式会社村田製作所	1,647	1,647	取引先関係強化	無
	27	23		
黒田精工株式会社	20,000	20,000	取引先関係強化	有
	26	46		
神鋼商事株式会社	10,000	10,000	取引先関係強化	有
	25	37		
Ritdisplay Corp	97,556	68,221	取引先関係強化 株式配当のため株式数が増加しています	無
	24	31		
株式会社リョーサン	6,794	6,794	取引先関係強化	有
	20	26		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	115,904	115,904	取引先金融機関関係強化	無
	19	22		
第一生命ホールディ ングス株式会社	9,600	9,600	取引先金融機関関係強化	有
	14	18		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
丸三証券株式会社	21,000	21,000	取引先金融機関関係強化	有
	13	21		
東芝機械株式会社	4,000	20,000	取引先関係強化	有
	8	14		
株式会社エノモト	4,600	4,600	取引先関係強化	有
	3	7		
株式会社牧野フリス製作所	-	100,223	取引先関係強化	有
	-	100		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,699	46,867
受取手形及び売掛金	18,538	18,467
有価証券	908	1,313
商品及び製品	4,762	5,399
仕掛品	2,708	3,047
原材料及び貯蔵品	7,803	8,200
その他	1,424	1,793
貸倒引当金	432	424
<b>流動資産合計</b>	<b>86,413</b>	<b>84,664</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 44,089	1 38,627
減価償却累計額	31,779	30,917
建物及び構築物(純額)	12,310	7,709
機械装置及び運搬具	57,245	48,635
減価償却累計額	48,968	44,797
機械装置及び運搬具(純額)	8,276	3,837
工具、器具及び備品	8,193	7,376
減価償却累計額	7,173	6,982
工具、器具及び備品(純額)	1,019	393
土地	1 17,410	1 9,579
リース資産	139	342
減価償却累計額	75	317
リース資産(純額)	63	24
建設仮勘定	1,250	152
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,331</b>	<b>21,698</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,159	1,116
その他	1,176	1,066
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,336</b>	<b>2,183</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 13,085	1, 2 9,508
退職給付に係る資産	155	519
繰延税金資産	276	313
その他	1,490	1,573
貸倒引当金	552	608
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,455</b>	<b>11,305</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>57,123</b>	<b>35,187</b>
<b>資産合計</b>	<b>143,537</b>	<b>119,851</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374	1,380
短期借入金	912	810
電子記録債務	2,329	2,020
リース債務	22	20
未払費用	2,807	2,453
未払法人税等	478	225
賞与引当金	836	851
その他	1,129	1,124
流動負債合計	12,430	11,433
固定負債		
長期借入金	149	149
リース債務	29	28
繰延税金負債	1,669	937
役員退職慰労引当金	55	64
退職給付に係る負債	1,646	1,023
その他	223	226
固定負債合計	3,675	2,329
負債合計	16,106	13,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,560
利益剰余金	76,046	55,845
自己株式	2,735	2,736
株主資本合計	117,464	97,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	614
為替換算調整勘定	3,177	3,077
退職給付に係る調整累計額	923	1,013
その他の包括利益累計額合計	273	1,448
非支配株主持分	9,692	10,310
純資産合計	127,430	106,089
負債純資産合計	143,537	119,851

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	69,353	67,083
売上原価	6, 7 55,010	6, 7 53,557
売上総利益	14,343	13,526
販売費及び一般管理費	1, 6 13,617	1, 6 13,202
営業利益	726	323
営業外収益		
受取利息	294	373
受取配当金	204	259
為替差益	-	405
その他	247	222
営業外収益合計	746	1,260
営業外費用		
為替差損	330	-
固定資産解体撤去費用	16	51
補助金返還損	-	19
その他	128	52
営業外費用合計	475	123
経常利益	997	1,460
特別利益		
固定資産売却益	2 2,090	2 607
投資有価証券売却益	151	65
子会社清算益	-	88
特別利益合計	2,242	761
特別損失		
固定資産売却損	3 12	3 26
固定資産廃棄損	4 59	4 49
減損損失	5 298	5 17,287
特別退職金	30	-
建物解体撤去費用	-	119
事業再編損	318	-
環境対策費	56	-
70周年記念事業費	184	-
特別損失合計	960	17,482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,279	15,260
法人税、住民税及び事業税	701	291
法人税等調整額	34	37
法人税等合計	735	253
当期純利益又は当期純損失( )	1,543	15,514
非支配株主に帰属する当期純利益	364	501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,179	16,015

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,543	15,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	1,893
為替換算調整勘定	822	44
退職給付に係る調整額	2,023	18
その他の包括利益合計	2,019	1,919
包括利益	3,563	17,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218	17,738
非支配株主に係る包括利益	344	305



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	78,526	2,733	119,945
当期変動額					
剰余金の配当			3,732		3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,179		1,179
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う影響額			73		73
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,479	1	2,481
当期末残高	22,558	21,594	76,046	2,735	117,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,654	2,414	1,011	1,771	9,503	127,677
当期変動額						
剰余金の配当						3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,179
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
新規連結に伴う影響額						73
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	872	762	1,934	2,045	188	2,233
当期変動額合計	872	762	1,934	2,045	188	247
当期末残高	2,527	3,177	923	273	9,692	127,430

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	76,046	2,735	117,464
当期変動額					
剰余金の配当			3,732		3,732
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			16,015		16,015
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動		34	452		486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	20,201	1	20,237
当期末残高	22,558	21,560	55,845	2,736	97,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,527	3,177	923	273	9,692	127,430
当期変動額						
剰余金の配当						3,732
親会社株主に帰属する 当期純損失( )						16,015
自己株式の取得						1
連結範囲の変動						486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,912	99	90	1,722	618	1,104
当期変動額合計	1,912	99	90	1,722	618	21,341
当期末残高	614	3,077	1,013	1,448	10,310	106,089

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,279	15,260
減価償却費	3,475	3,337
のれん償却額	79	172
減損損失	298	17,287
貸倒引当金の増減額( は減少)	219	56
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	14	247
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	680	844
賞与引当金の増減額( は減少)	40	0
受取利息及び受取配当金	499	632
為替差損益( は益)	189	70
有形及び無形固定資産除売却損益( は益)	2,018	532
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	151	65
固定資産解体撤去費用	16	51
補助金返還損益( は益)	-	19
子会社清算損益( は益)	-	88
特別退職金	30	-
建物解体撤去費用	-	119
事業再編損	318	-
環境対策費	56	-
70周年記念事業費	184	-
売上債権の増減額( は増加)	1,398	197
たな卸資産の増減額( は増加)	2,206	1,213
仕入債務の増減額( は減少)	390	301
その他	245	62
小計	802	1,923
利息及び配当金の受取額	488	611
利息の支払額	5	6
特別退職金の支払額	22	-
建物解体撤去費用の支払額	-	119
事業再編による支払額	540	244
環境対策費の支払額	-	53
70周年記念事業費の支払額	179	4
法人税等の支払額	700	903
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	1,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,942	19,822
定期預金の払戻による収入	20,967	18,928
有価証券の売却及び償還による収入	121	495
有形固定資産の取得による支出	2,702	1,821
有形固定資産の売却による収入	2,743	774
投資有価証券の取得による支出	1,108	449
投資有価証券の売却及び償還による収入	247	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,675	478
貸付けによる支出	6	2
貸付金の回収による収入	16	14
その他	341	285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>680</b>	<b>2,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	925	-
短期借入金の返済による支出	-	90
長期借入金の返済による支出	200	-
リース債務の返済による支出	34	24
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	3,732	3,732
非支配株主への配当金の支払額	175	195
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,219</b>	<b>4,044</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,305	4,862
現金及び現金同等物の期首残高	41,841	37,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 37,716	<sup>1</sup> 32,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は26社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

セントラル電子制御株式会社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった起信精密模具(天津)有限公司は、清算したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数は2社であり、主要な非連結子会社名は、フタバビジネスシステム株式会社です。

(3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社のうち主要な会社等の名称は、フタバビジネスシステム株式会社です。

(3) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
セントラル電子制御株式会社	7月31日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
双葉電子科技開発(北京)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ロ. 仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ハ. 原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および連結子会社は定額法を採用しています。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によります。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

（未適用の会計基準等）

在外連結子会社

2019年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりです。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中です。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
リース(IFRS第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	2020年3月期より適用予定

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が113百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が107百万円増加しました。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が32百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が26百万円増加しました。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	1,051百万円	1,745百万円
建物及び構築物	860	1,083
投資有価証券	311	312
計	2,223	3,140

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	174百万円	203百万円
長期借入金	49	49
流動負債の「その他」	45	54
計	269	307

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円



## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当・賞与	4,145百万円	4,320百万円
退職給付費用	316	102
賞与引当金繰入額	288	276
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
貸倒引当金繰入額	342	129

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	284百万円	576百万円
機械装置及び運搬具	20	31
工具、器具及び備品	1	0
土地	1,781	-
その他	2	-
計	2,090	607

3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	25百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	12	26

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	31	3
工具、器具及び備品	10	0
その他	-	0
計	59	49

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	建物、工具器具他	千葉県長生郡他	91
電子デバイス関連生産設備	機械装置、工具器具他	中国恵州市	16
遊休資産	機械装置、構築物	台湾高雄市	95
遊休資産	建物、構築物	千葉県長生郡	95
合計			298

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	209
機械装置及び運搬具	71
工具、器具及び備品	10
土地	3
その他	3
合計	298

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、処分見込価格または売却や他への転用が困難であるため零としています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
本社等	土地、建物他	千葉県長生郡他	3,904
電子デバイス関連生産設備	土地、建物他	千葉県長生郡他	1,495
生産器材関連生産設備	土地、機械装置他	千葉県長生郡他	1,170
電子デバイス関連生産設備	工具、機械装置他	台湾高雄市	3,686
電子デバイス関連生産設備	機械装置、運搬具他	中国惠州市	19
電子デバイス関連生産設備	建物、機械装置他	フィリピンラグナ	2,423
電子デバイス関連生産設備	工具器具及び備品	フィリピンラグナ	0
遊休資産	土地、建物他	千葉県長生郡他	4,568
遊休資産	機械装置	大阪府大阪市	18
合計			17,287

(減損損失を認識するに至った経緯)

本社等、電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	7,758
建物及び構築物	4,285
機械装置及び運搬具	3,838
工具器具及び備品	711
その他	692
合計	17,287

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定した価額を使用しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算出しています。

#### 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,009百万円	2,017百万円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
26百万円	122百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,328百万円	2,633百万円
組替調整額	151	65
税効果調整前	1,176	2,698
税効果額	358	804
その他有価証券評価差額金	817	1,893
為替換算調整勘定：		
当期発生額	822	32
組替調整額	-	110
税効果調整前	822	77
税効果額	-	33
為替換算調整勘定	822	44
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,169	73
組替調整額	854	206
税効果調整前	2,023	133
税効果額	-	114
退職給付に係る調整額	2,023	18
その他の包括利益合計	2,019	1,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,886,739	-	-	43,886,739
合計	43,886,739	-	-	43,886,739
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,466,349	848	69	1,467,128
合計	1,466,349	848	69	1,467,128

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加848株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	593	14	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,139	利益剰余金	74	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当60円が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,886,739	-	-	43,886,739
合計	43,886,739	-	-	43,886,739
自己株式				
普通株式 (注)	1,467,128	868	-	1,467,996
合計	1,467,128	868	-	1,467,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加868株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	593	14	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,138	利益剰余金	74	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当60円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	50,699百万円	46,867百万円
有価証券勘定	908	1,313
預入期間が3か月を超える定期預金	12,982	14,012
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	908	1,313
現金及び現金同等物	37,716	32,854

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社カブクを連結子会社とした際の資産および負債の内訳並びに同社の株式取得による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	1,051百万円
固定資産	294
のれん	1,180
流動負債	65
固定負債	1,086
非支配株主持分	19
株式の取得価額	1,355
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,367

株式の取得により、新たに株式会社原振精工を連結子会社とした際の資産および負債の内訳並びに同社の株式取得による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	589百万円
固定資産	538
のれん	57
流動負債	212
固定負債	379
非支配株主持分	-
株式の取得価額	593
新規連結子会社の現金及び現金同等物	284
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	308

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	75	96
1年超	92	36
合計	168	133



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提としています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	50,699	50,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,538	18,538	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,236	13,236	-
資産計	82,474	82,474	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,747	3,747	-
(2) 電子記録債務	2,329	2,329	-
(3) 短期借入金	912	912	-
(4) 未払費用	2,807	2,807	-
(5) 長期借入金	49	52	2
負債計	9,847	9,849	2

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,867	46,867	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,467	18,467	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,575	10,575	-
資産計	75,909	75,909	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,808	3,808	-
(2) 電子記録債務	2,020	2,020	-
(3) 短期借入金	810	810	-
(4) 未払費用	2,453	2,453	-
(5) 長期借入金	49	50	1
負債計	9,140	9,142	1

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。なお、一部の外貨預金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て預金とみなして算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券などは取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	186	186
投資事業有限責任組合等への出資等	571	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,538	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	-	-	300	-
(2) 債券 (社債)	400	3,508	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	-	18	-	45
合計	69,638	3,527	300	45

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,467	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	-	-	300	-
(2) 債券 (社債)	1,312	2,200	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	-	15	-	45
合計	66,646	2,215	300	45

4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	912	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	49	-	-	-
リース債務	22	18	11	0	-	-
合計	935	18	60	0	-	-

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	810	-	-	-	-	-
長期借入金	-	49	-	-	-	-
リース債務	20	16	4	4	2	-
合計	830	65	4	4	2	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,647	4,944	3,702
	(2) 債券			
	国債・地方債等	311	304	6
	社債	2,717	2,705	11
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,676	7,954	3,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	364	430	66
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,195	1,200	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,560	1,630	70
合計		13,236	9,585	3,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166百万円)、投資事業有限責任組合等への出資等(連結貸借対照表計上額 571百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,869	3,775	1,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	312	304	8
	社債	3,318	3,310	7
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,499	7,390	1,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,875	2,031	156
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199	200	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,075	2,231	156
合計		10,575	9,621	953

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166百万円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	239	151	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	239	151	-

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	87	65	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	87	65	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,231百万円	33,827百万円
勤務費用	814	377
利息費用	294	275
数理計算上の差異の発生額	736	156
退職給付の支払額	2,831	1,462
その他	55	32
退職給付債務の期末残高	33,827	32,827

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	33,023百万円	32,336百万円
期待運用収益	836	833
数理計算上の差異の発生額	491	279
事業主からの拠出額	978	871
退職給付の支払額	2,920	1,412
その他	72	26
年金資産の期末残高	32,336	32,324

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,550百万円	32,540百万円
年金資産	32,336	32,324
	1,214	216
非積立型制度の退職給付債務	276	286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490	503
退職給付に係る負債	1,646	1,023
退職給付に係る資産	155	519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490	503

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用(注1)	814百万円	377百万円
利息費用	294	275
期待運用収益	836	833
数理計算上の差異の費用処理額	1,541	964
過去勤務費用の費用処理額	759	759
確定給付制度に係る退職給付費用	1,054	23
営業費用に含まれている割増退職金	58	45
特別退職金等(注2)	349	-
合計	1,462	68

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(注)2 前連結会計年度においては、特別損失として計上している「特別退職金」30百万円および「事業再編損」に含まれる退職加算金等318百万円です。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	759百万円	759百万円
数理計算上の差異	2,782	892
合計	2,023	133

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,606百万円	2,846百万円
未認識数理計算上の差異	2,682	1,718
合計	923	1,128

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
債券	46%	27%
株式	23	21
その他	31	51
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%



3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度420百万円です。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	281百万円	307百万円
賞与引当金	247	255
繰越欠損金 ( 注 )	10,014	8,133
減損損失	2,253	5,975
退職給付に係る負債	733	467
貸倒引当金	114	278
減価償却費	303	308
その他	659	449
繰延税金資産小計	14,607	16,176
繰延税金負債との相殺	106	119
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 )	-	8,070
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	7,674
評価性引当額小計	14,224	15,744
繰延税金資産合計	276	313
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	1,063	258
配当に関わる留保利益	5	43
その他	433	479
繰延税金負債合計	1,776	1,056
繰延税金資産との相殺	106	119
繰延税金負債の純額	1,669	937

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越欠損金 ( )	1,143	1,061	1,262	488	451	3,725	8,133
評価性引当額	1,143	1,058	1,259	488	446	3,673	8,070
繰延税金資産	-	3	3	-	4	52	63

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.22%	29.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.75	0.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40	0.03
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	0.42	0.12
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	1.37	0.36
繰延税金資産に係る評価性引当額	63.62	13.96
当期と翌期以降の実効税率の差異	1.61	0.00
在外連結子会社の税率差異	6.07	0.41
税率変更による影響	6.84	-
在外連結子会社における投資税額控除	0.06	-
繰越欠損金の失効	61.25	16.14
外国税額控除	2.76	0.52
住民税均等割	1.52	0.23
のれん償却額	1.05	0.34
その他	4.26	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.28	1.66

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,963	32,390	69,353	-	69,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	9	-
計	36,972	32,390	69,362	9	69,353
セグメント利益又は損失( )	398	1,124	726	0	726
セグメント資産	79,812	63,726	143,538	1	143,537
その他の項目					
減価償却費	2,044	1,430	3,475	-	3,475
減損損失	298	-	298	-	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,752	885	2,638	-	2,638

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,690	33,392	67,083	-	67,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2	8	8	-
計	33,697	33,394	67,092	8	67,083
セグメント利益又は損失( )	789	1,113	323	0	323
セグメント資産	60,474	59,376	119,851	-	119,851
その他の項目					
減価償却費	1,883	1,453	3,337	-	3,337
減損損失	7,643	1,223	8,867	8,419	17,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,159	1,165	2,324	-	2,324

(注) 1 . (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額8,419百万円は、全社資産および遊休資産に係る減損損失です。

2 . セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
25,331	10,930	2,314	30,776	69,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
16,907	865	4	22,554	40,331

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
26,167	9,952	1,874	29,090	67,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
6,109	814	2	14,772	21,698

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	298	-	-	298

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	7,643	1,223	8,419	17,287

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産および遊休資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	-	79	-	79
当期末残高	-	1,159	-	1,159

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	13	159	-	172
当期末残高	117	999	-	1,116

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,775円57銭	2,257円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	27円81銭	377円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,430	106,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,692	10,310
(うち非支配株主持分)	(9,692)	(10,310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,738	95,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,419	42,418

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (百万円)	1,179	16,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額( )(百万円)	1,179	16,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,420	42,419

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を以下のとおり決議しました。

- |                 |                                     |
|-----------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                              |
| (2) 消却する株式の数    | 1,460,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.33%) |
| (3) 消却予定日       | 2019年6月28日                          |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 42,426,739株                         |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	912	810	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	22	20	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49	49	2.89	2020年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	28	-	2020年～2024年
合計	1,014	908	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2.長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49	-	-	-
リース債務	16	4	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,236	33,439	50,465	67,083
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	395	821	874	15,260
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	142	460	1,382	16,015
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	3.37	10.85	32.59	377.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.37	7.48	43.44	344.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,027	20,759
受取手形	2,358	2,295
売掛金	2 11,210	2 10,922
電子記録債権	850	894
有価証券	400	1,201
商品及び製品	1,806	1,788
仕掛品	480	492
原材料及び貯蔵品	1,532	1,753
前払費用	83	95
その他	2 865	2 1,259
貸倒引当金	454	597
流動資産合計	46,160	40,864
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,847	706
構築物	237	1
機械及び装置	1,048	708
車両運搬具	9	3
工具、器具及び備品	156	66
土地	11,189	3,430
リース資産	52	-
建設仮勘定	236	120
有形固定資産合計	15,779	5,037
<b>無形固定資産</b>		
特許実施権	30	-
借地権	80	-
施設利用権	6	-
ソフトウェア	156	251
その他	14	-
無形固定資産合計	288	251



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 12,454	1 8,915
関係会社株式	20,339	18,273
関係会社出資金	3,659	3,449
関係会社長期貸付金	2,145	1,851
破産更生債権等	2 405	2 409
その他	128	147
貸倒引当金	467	390
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>38,664</b>	<b>32,656</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,732</b>	<b>37,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,892</b>	<b>78,810</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	432	612
買掛金	2 3,167	2 2,774
電子記録債務	2,373	2,208
リース債務	17	13
未払金	67	80
未払費用	2 1,383	2 1,159
未払法人税等	181	124
前受金	48	14
預り金	60	49
賞与引当金	595	586
資産除去債務	22	-
その他	1 167	1 232
<b>流動負債合計</b>	<b>8,521</b>	<b>7,857</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	24	10
長期末払金	48	48
繰延税金負債	1,295	476
退職給付引当金	1,267	935
資産除去債務	16	16
<b>固定負債合計</b>	<b>2,651</b>	<b>1,486</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,172</b>	<b>9,343</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	640	640
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	56,745	75,056
利益剰余金合計	45,870	27,559
自己株式	2,735	2,736
株主資本合計	87,288	68,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,431	489
評価・換算差額等合計	2,431	489
純資産合計	89,720	69,466
負債純資産合計	100,892	78,810

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 50,944	1 47,629
売上原価	1 44,922	1 42,399
売上総利益	6,021	5,229
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	693	708
貸倒引当金繰入額	233	77
給料及び手当	2,047	2,058
賞与引当金繰入額	204	203
減価償却費	133	126
その他	4,029	3,583
販売費及び一般管理費合計	7,342	6,757
営業損失( )	1,320	1,527
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	935	813
為替差益	-	412
その他	174	122
営業外収益合計	1,110	1,348
営業外費用		
為替差損	444	-
貸倒引当金繰入額	11	10
固定資産解体撤去費用	15	51
補助金返還損	-	19
その他	23	12
営業外費用合計	472	72
経常損失( )	682	251
特別利益		
固定資産売却益	2 1,475	2 0
投資有価証券売却益	151	65
子会社清算益	-	154
特別利益合計	1,627	220
特別損失		
固定資産廃棄損	3 37	3 26
減損損失	4 186	4 11,184
関係会社株式評価損	-	3,130
環境対策費	56	-
70周年記念事業費	184	-
建物解体撤去費用	-	119
特別損失合計	464	14,461
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	480	14,492
法人税、住民税及び事業税	91	85
法人税等合計	91	85
当期純利益又は当期純損失( )	388	14,577

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	53,401	49,214
当期変動額									
剰余金の配当								3,732	3,732
当期純利益								388	388
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	3,344	3,344
当期末残高	22,558	21,594	0	21,594	2,275	640	99,700	56,745	45,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,733	90,634	1,472	1,472	92,106
当期変動額					
剰余金の配当		3,732			3,732
当期純利益		388			388
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			959	959	959
当期変動額合計	1	3,345	959	959	2,386
当期末残高	2,735	87,288	2,431	2,431	89,720

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	0	21,594	2,275	640	99,700	56,745	45,870
当期変動額									
剰余金の配当								3,732	3,732
当期純損失( )								14,577	14,577
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	18,310	18,310
当期末残高	22,558	21,594	0	21,594	2,275	640	99,700	75,056	27,559

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,735	87,288	2,431	2,431	89,720
当期変動額					
剰余金の配当		3,732			3,732
当期純損失( )		14,577			14,577
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,941	1,941	1,941
当期変動額合計	1	18,312	1,941	1,941	20,253
当期末残高	2,736	68,976	489	489	69,466

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの時価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法(一部先入先出法による原価法)

仕掛品.....総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によって、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,295百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	311百万円	312百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動負債の「その他」	45百万円	54百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,799百万円	6,774百万円
短期金銭債務	2,147	1,866
長期金銭債権	16	16

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
台湾双葉電子股份有限公司	547百万円	486百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	26,121百万円	22,592百万円
仕入高	26,603	24,051
その他の営業取引高	1,544	1,373
営業取引以外の取引による取引高	1,479	1,002

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	5百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,469	-
計	1,475	0



3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	24百万円
構築物	0	0
機械及び装置	26	1
工具、器具及び備品	10	0
その他	0	0
計	37	26

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
本社等	土地、建物他	千葉県長生郡他	3,904
電子デバイス関連生産設備	土地、建物他	千葉県長生郡他	1,540
生産器材関連生産設備	土地、機械装置他	千葉県長生郡他	1,170
遊休資産	土地、建物他	千葉県長生郡他	4,568
合計			11,184

(減損損失を認識するに至った経緯)

本社等、電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	7,758
建物及び構築物	2,362
機械装置及び運搬具	652
工具器具及び備品	125
その他	285
合計	11,184

(資産のグルーピングの方法)

当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定した価額を使用しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算出しています。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	8,152	6,104
合計	2,048	8,152	6,104

当事業年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	6,629	4,581
合計	2,048	6,629	4,581

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	18,291	16,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	142百万円	194百万円
賞与引当金	207	203
繰越欠損金	6,815	5,238
減損損失	1,499	4,630
退職給付引当金	380	280
貸倒引当金	220	296
減価償却費	132	140
有価証券評価損	2,791	3,366
繰越外国税額控除	163	150
その他	216	118
繰延税金資産小計	12,569	14,619
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	5,238
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	9,381
評価性引当額	12,569	14,619
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	1,020	201
繰延税金負債合計	1,295	476
繰延税金負債の純額	1,295	476

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.22%	29.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.95	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.55	1.16
住民税均等割	6.21	0.21
繰延税金資産に係る評価性引当額	0.34	30.57
外国税額控除	12.11	0.47
その他	1.40	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.00	0.59

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しています。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	20,501	228	2,842 (2,157)	17,886	17,179	186	706
	構築物	3,353	8	221 (204)	3,139	3,138	39	1
	機械及び装置	21,676	564	1,458 (645)	20,782	20,074	258	708
	車両運搬具	187	5	10 (7)	182	179	5	3
	工具、器具及び備品	3,268	127	207 (125)	3,188	3,122	90	66
	土地	11,189	-	7,758 (7,758)	3,430	-	-	3,430
	リース資産	108	-	37 (31)	71	71	21	-
	建設仮勘定	236	207	323 (61)	120	-	-	120
	計	60,522	1,141	12,860 (10,991)	48,803	43,765	601	5,037
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	2,095	1,843	46	251
	計	-	-	-	2,095	1,843	46	251

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

なお、特許実施権で24百万円、借地権で79百万円、施設利用権で5百万円、ソフトウェアで68百万円およびその他で14百万円の減損損失を計上しています。

3. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりです。

土地	減少	本社等	6,140百万円
建物	減少	電子デバイス関連製造設備	1,505百万円
建物	減少	本社等	1,114百万円
機械及び装置	減少	電子デバイス関連製造設備	951百万円
土地	減少	電子デバイス関連製造設備	926百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	921	720	654	987
賞与引当金	595	586	595	586
退職給付引当金	1,267	-	331	935

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.futaba.co.jp/">http://www.futaba.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

(第76期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月8日関東財務局長に提出。

(第76期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

2018年9月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

2019年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)および第19号(連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。